



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月10日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 牧 光弥 TEL 03-3989-5972  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当支払開始予定日 2019年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	409,697	7.9	44,743	△1.2	45,861	△0.3	33,845	12.4
2018年2月期	379,551	13.9	45,286	18.3	45,985	19.2	30,113	16.6

(注) 包括利益 2019年2月期 30,032百万円 (△0.9%) 2018年2月期 30,308百万円 (23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	1,289.17	1,286.47	18.8	18.4	10.9
2018年2月期	1,146.96	1,144.14	18.6	20.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 32百万円 2018年2月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	260,075	195,189	73.3	7,258.30
2018年2月期	238,313	174,426	71.3	6,476.77

(参考) 自己資本 2019年2月期 190,669百万円 2018年2月期 169,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	23,680	△5,492	△9,505	53,756
2018年2月期	46,982	△14,290	△21,759	47,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	162.00	—	183.00	345.00	9,089	30.1	5.6
2019年2月期	—	191.00	—	196.00	387.00	10,201	30.0	5.6
2020年2月期(予想)	—	182.00	—	182.00	364.00		30.1	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	10.8	23,800	1.0	23,900	1.6	15,600	△13.8	593.85
通期	462,000	12.8	48,500	8.4	48,700	6.2	31,800	△6.0	1,210.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名－） 除外一社（社名－）

(注) 詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	28,078,000株	2018年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	1,808,786株	2018年2月期	1,838,866株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	26,253,669株	2018年2月期	26,254,807株

(注) 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・財政状態の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
販売実績	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、夏場に発生いたしました自然災害の影響や米中貿易摩擦の激化の影響を受け、輸出や個人消費の伸びが抑えられたものの、景気は拡大基調を維持しています。

世界経済に目を向けると、米国は財政支出の拡大が景気を押し上げたほか、減税効果もあって個人消費や設備投資が拡大いたしました。欧州は前年と比較すると成長率は低下いたしました。また、中国はデレバレッジ政策や米中貿易摩擦の影響で減速傾向が続いています。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良い暮らし』を実現する企業」として、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を基本に、生産者や生活者にとって役に立つ商品・サービスの開発、およびそれらを世界中の人々に提案するための店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	4,096億97百万円（前年同期比7.9%増）
売上高	4,088億48百万円（前年同期比7.9%増）
営業利益	447億43百万円（前年同期比1.2%減）
経常利益	458億61百万円（前年同期比0.3%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	338億45百万円（前年同期比12.4%増）

#### (当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

##### [国内事業]

国内事業の当連結会計年度の営業収益は2,462億69百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は250億84百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

国内事業のうち、直営店の売上高は前期に比べ7.2%増加、またネットストアの売上高が10.1%の増加となり、引き続き堅調に推移しています。

衣服・雑貨ではほぼ全てのカテゴリーにおいて好調に推移しました。特にSNSで話題となった「肩の負担を軽くするリュックサック」シリーズの販売が好調でした。

生活雑貨では収納用品である「やわらかポリエチレン」シリーズやスキンケア用品の「敏感肌シリーズ」が好調に推移しましたが、大型家具については前期を下回りました。

食品では「バターチキンカレー」などのレトルトカレーや、新規に発売した「発酵ぬかどこ」も好調に推移しました。また、新カテゴリーの冷凍食品も限定店舗とネットストアのみの展開ながら、計画を上回る販売となりました。

営業利益は、戦略的に店舗スタッフを増員し、将来への投資を行ったこと等により、減益となりました。

##### [東アジア事業]

東アジア事業の当連結会計年度の営業収益は1,223億40百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は198億14百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

中国では引き続き積極的な出店を行い、当連結会計年度末においては店舗数が256店舗となりました。特に南京等に旗艦店を開店し、大型店の出店を積極的に行いました。衣服・雑貨では紳士服が好調でした。生活雑貨では、住空間アイテムが苦戦したものの、アロマ関連商材の販売は好調に推移しました。

香港・韓国においては、新規出店を行った店舗の売上が計画を上回り、売上・利益ともに伸長しました。特に衣服・雑貨が好調でした。

台湾においては、MUJI Passportアプリを使用した販売施策等により、お客様数が増加しました。また、衣服・雑貨の売上が好調に推移しました。

## [欧米事業]

欧米事業の当連結会計年度の営業収益は244億95百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失は11億52百万円（前年同期に比べ2億53百万円の損失増加）となりました。

欧州では衣服・雑貨を中心に売上が好調に推移しました。特にドイツでは既存店を中心に売上が伸長しました。またフランスにおいては、前期に不採算店舗を閉鎖したことにより、販管費が減少しました。これらをはじめとする売上の増加や販管費の削減等により、欧州ではセグメント利益で黒字化を達成することができました。

一方、米国においては、積極的に新規出店を行ったことにより投資費用が増加し、苦戦が続いています。

## [西南アジア・オセアニア事業]

西南アジア・オセアニア事業の当連結会計年度の営業収益は165億89百万円（前年同期20.8%増）、セグメント利益は5億13百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

シンガポールやタイにおいては、衣服・雑貨を中心に売上が好調に推移しました。オーストラリアでは、既存店が好調であったことに加え、2店舗の新規出店も行い、売上が伸長しました。またマレーシアにおいては、衣服・雑貨と生活雑貨ともに売上が好調でした。

## ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は2,600億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ217億62百万円増加いたしました。これは主に、現金および預金の増加45億68百万円、受取手形及び売掛金の減少2億8百万円、商品の増加137億16百万円、直営店の出店および改装による有形固定資産の増加49億41百万円および投資有価証券の減少81億3百万円によるものです。

負債は648億86百万円と9億99百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加5億51百万円、短期借入金の増加3億47百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億97百万円、長期借入金の減少10億56百万円、未払法人税等の増加20億39百万円、未払費用の増加1億73百万円および繰延税金負債の減少5億24百万円によるものです。

純資産は1,951億89百万円と207億62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加239億88百万円および自己株式の減少5億54百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度71.3%から73.3%となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ64億27百万円増加し537億56百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、236億80百万円（前年同期は469億82百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益538億83百万円、投資有価証券売却益86億34百万円、たな卸資産の増加165億9百万円および法人税等の支払180億49百万円によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、54億92百万円（前年同期は142億90百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出130億55百万円、店舗出店による敷金等の支出14億18百万円、ソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出54億38百万円および投資有価証券の売却による収入123億57百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、95億5百万円（前年同期は217億59百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払98億54百万円、長期借入金の返済による支出6億31百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	67.0	69.4	71.3	71.3	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	221.1	303.9	292.3	403.5	266.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.14	0.58	0.55	0.04	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	418.5	532.2	520.1	1,660.3	1,281.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、消費増税、輸入原材料価格・物流費の高騰、世界情勢の変化など、不透明な状況が続くものと見込まれます。世界経済では、米国経済は個人消費を中心に引き続き底堅いが、中国経済は景気対策の効果が発現してくるまでは低調に推移する見通しであり、依然として不透明な状況が続くと予想されま

す。このような経営環境のもと、当社グループは積極的な出店を行い、引き続き事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	4,620億円 (前年同期比 12.8%増)
売上高	4,612億円 (前年同期比 12.8%増)
営業利益	485億円 (前年同期比 8.4%増)
経常利益	487億円 (前年同期比 6.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	318億円 (前年同期比 6.0%減)

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、重要な経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)15%以上を目標とすることを掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

利益配当金につきましては、2014年2月期より連結業績に基づいた配当性向30%(年間)を基準とし、株主の皆様への継続的な利益還元を実施する方針といたしております。当期の期末配当金につきましては、当初予想より5円増配し196円とし、その結果年間配当金は387円(中間配当金191円)と、前期に比べて42円の増配とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中間配当182円及び期末配当182円とし、年間配当は364円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規事業の投資資金として積極的に充当し、事業活動の安定的な成長の基盤を整備してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてイギリス、フランス、アイルランド、スウェーデン、イタリア、ドイツ、スペイン、ポルトガル、ポーランド、アジア・オセアニア地域において、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン、カタール、オーストラリア、北米地域においてアメリカ合衆国、カナダでの子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. 移転価格税制等の国際税務問題による影響
6. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

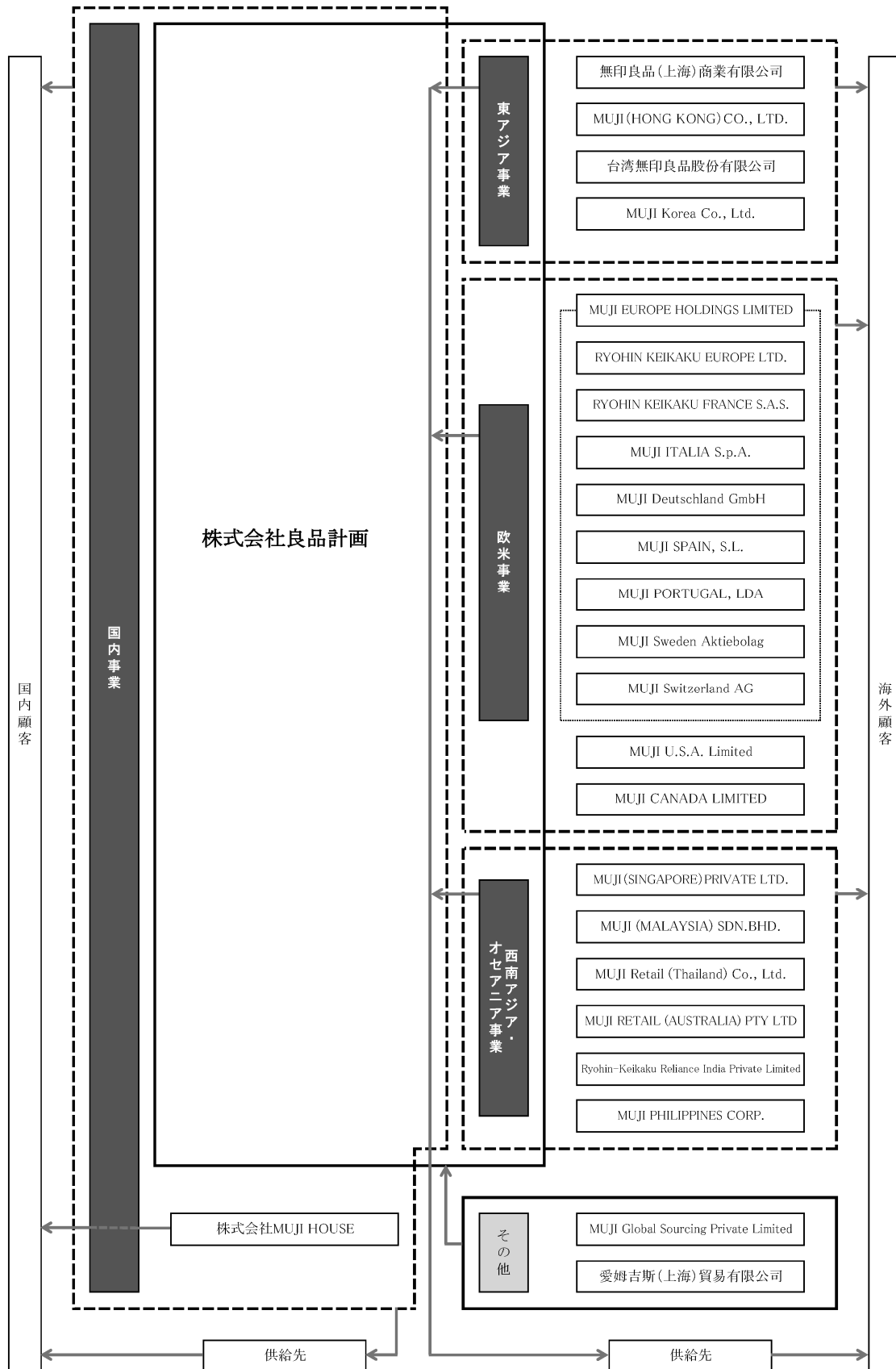
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



注1 株式会社アール・ケイ・トラックは、当連結会計年度に吸収合併されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

注2 MUJI Sweden Aktiebolag及びMUJI Switzerland AGは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用品を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。これら独自の企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトでグローバル展開することにより印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、目標とする経営指標としてROE 15%以上の維持継続を目指し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の出店、積極的な改装およびネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。また、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深掘りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

また、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行う株式会社MUJI HOUSEにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

欧米では、情報発信力の高い立地への出店や既存店の改装を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。

アジアでは、中国をはじめ継続的な出店および改装を推進する一方、ネット販売事業の規模拡大や飲食事業も強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「感じ良いくらしの実現」をテーマに、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① グローバルサプライチェーンマネジメント向上

適時適量の商品仕入れを支えるグローバルサプライチェーンマネジメントを向上させてまいります。そのために、サプライチェーンのPDCAサイクルを循環させながら、常に問題点の改善を進め、グローバル視点による効率的な調達構造を構築してまいります。これにより、独自性のある品揃えおよびお求めやすい価格を実現いたします。

##### ② 商品開発力の向上

世界中の地域で信頼され、地域文化に貢献できる品揃えやサービスを、適正価格および適正品質で提供してまいります。そのために、生活者との双方向のコミュニケーションを重ねながら、毎日のくらしに役立つ日用品の基幹アイテム開発を重点的に行ってまいります。これにより、新たな市場開拓および店舗大型化を実現いたします。

##### ③ グローバル人材育成

世界中で無印良品の思想を体現および伝播できる人材を育成してまいります。そのために、管理系のシステム整備および業務標準化を進めたコンパクトなグローバル本部を構築し、効率的なトレーニングによって、業務経験および知識の蓄積が行える環境を整えてまいります。これにより、専門性および多様性のある人材の活躍を促し、持続的な成長を実現いたします。

##### ④ ステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスの実現

各方面のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのために、理念およびビジョンの趣旨および精神を踏まえ、自らのガバナンス上の課題の有無を十分に把握した上で、適切に対応してまいります。これにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、方針及びその時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,875	55,444
受取手形及び売掛金	9,128	8,920
商品	74,288	88,004
仕掛品	138	202
貯蔵品	46	59
繰延税金資産	3,313	2,683
未収入金	9,211	10,663
その他	2,362	4,231
貸倒引当金	△36	△3
流動資産合計	149,329	170,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,857	54,752
減価償却累計額	△21,681	△24,331
建物及び構築物(純額)	28,176	30,421
機械装置及び運搬具	4,313	4,461
減価償却累計額	△1,854	△2,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,459	2,214
工具、器具及び備品	20,255	22,223
減価償却累計額	△12,365	△13,261
工具、器具及び備品(純額)	7,889	8,961
土地	1,907	1,907
リース資産	89	88
減価償却累計額	△13	△20
リース資産(純額)	76	68
建設仮勘定	716	2,592
有形固定資産合計	41,225	46,167
無形固定資産		
のれん	5,348	4,237
その他	8,851	12,242
無形固定資産合計	14,200	16,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,526	※1 4,422
繰延税金資産	354	536
敷金及び保証金	17,829	18,653
その他	2,979	3,735
貸倒引当金	△131	△125
投資その他の資産合計	33,558	27,222
固定資産合計	88,983	89,869
資産合計	238,313	260,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,172	20,724
短期借入金	477	825
1年内返済予定の長期借入金	—	397
未払金	6,659	8,770
未払費用	5,012	5,185
未払法人税等	9,127	11,166
賞与引当金	1,064	1,439
役員賞与引当金	80	74
返品調整引当金	22	46
ポイント引当金	69	67
その他	7,155	4,875
流動負債合計	49,843	53,574
固定負債		
長期借入金	1,614	557
繰延税金負債	5,787	5,262
役員退職慰労引当金	36	39
その他	6,604	5,452
固定負債合計	14,043	11,312
負債合計	63,886	64,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,791	10,826
利益剰余金	162,376	186,364
自己株式	△15,334	△14,780
株主資本合計	164,599	189,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,937	1,885
繰延ヘッジ損益	△2,939	568
為替換算調整勘定	3,348	△961
その他の包括利益累計額合計	5,345	1,492
新株予約権	377	390
非支配株主持分	4,103	4,128
純資産合計	174,426	195,189
負債純資産合計	238,313	260,075

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	378,801	408,848
売上原価	187,731	198,317
売上総利益	191,070	210,531
営業収入	749	849
営業総利益	191,819	211,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,933	6,968
配送及び運搬費	15,293	17,845
従業員給料及び賞与	42,094	48,729
役員賞与引当金繰入額	80	74
借地借家料	36,406	40,657
減価償却費	8,644	9,867
ポイント引当金繰入額	△3	11
その他	38,081	42,482
販売費及び一般管理費合計	※1 146,532	※1 166,636
営業利益	45,286	44,743
営業外収益		
受取利息	381	587
受取配当金	196	197
協賛金収入	84	67
補助金収入	447	453
受取賃貸料	114	110
貸倒引当金戻入額	20	37
持分法による投資利益	8	32
その他	209	472
営業外収益合計	1,462	1,957
営業外費用		
支払利息	34	27
支払手数料	1	0
為替差損	663	744
その他	63	68
営業外費用合計	763	840
経常利益	45,985	45,861
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,634
固定資産売却益	※2 16	※2 0
特別利益合計	16	8,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
減損損失	※3 455	※3 291
固定資産除却損	※4 329	※4 320
解約違約金	36	—
その他	17	0
特別損失合計	838	612
税金等調整前当期純利益	45,163	53,883
法人税、住民税及び事業税	14,900	17,049
過年度法人税等	—	※5 3,131
法人税等調整額	69	△429
法人税等合計	14,969	19,751
当期純利益	30,193	34,131
非支配株主に帰属する当期純利益	80	286
親会社株主に帰属する当期純利益	30,113	33,845

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	30,193	34,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	974	△3,051
繰延ヘッジ損益	△2,939	3,508
為替換算調整勘定	2,075	△4,540
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△14
その他の包括利益合計	※ 115	※ △4,098
包括利益	30,308	30,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,951	29,992
非支配株主に係る包括利益	357	40

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,785	140,652	△10,681	147,522
当期変動額					
剰余金の配当			△8,389		△8,389
親会社株主に帰属する当期純利益			30,113		30,113
自己株式の取得				△5,066	△5,066
自己株式の処分		1		414	415
株式報酬取引による増加		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	21,723	△4,652	17,076
当期末残高	6,766	10,791	162,376	△15,334	164,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,963	—	1,543	5,507	344	3,645	157,018
当期変動額							
剰余金の配当							△8,389
親会社株主に帰属する当期純利益							30,113
自己株式の取得							△5,066
自己株式の処分							415
株式報酬取引による増加							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	△2,939	1,804	△161	33	458	330
当期変動額合計	974	△2,939	1,804	△161	33	458	17,407
当期末残高	4,937	△2,939	3,348	5,345	377	4,103	174,426



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,791	162,376	△15,334	164,599
当期変動額					
剰余金の配当			△9,856		△9,856
親会社株主に帰属する当期純利益			33,845		33,845
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		554	544
株式報酬取引による増加		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35	23,988	554	24,578
当期末残高	6,766	10,826	186,364	△14,780	189,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,937	△2,939	3,348	5,345	377	4,103	174,426
当期変動額							
剰余金の配当							△9,856
親会社株主に帰属する当期純利益							33,845
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							544
株式報酬取引による増加							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	3,508	△4,309	△3,853	13	24	△3,815
当期変動額合計	△3,051	3,508	△4,309	△3,853	13	24	20,762
当期末残高	1,885	568	△961	1,492	390	4,128	195,189

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,163	53,883
減価償却費	6,872	7,889
ソフトウェア投資等償却	2,126	2,384
のれん償却額	866	848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	28
受取利息及び受取配当金	△577	△784
支払利息	34	27
為替差損益 (△は益)	△263	△159
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,634
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△32
固定資産除却損	329	320
減損損失	455	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,143	△590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△252	△16,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	381	1,816
その他の資産の増減額 (△は増加)	△280	△2,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,223	3,080
新株予約権	86	82
その他	376	△62
小計	58,388	40,992
利息及び配当金の受取額	575	756
利息の支払額	△28	△18
法人税等の支払額	△11,952	△18,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,982	23,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,138	△774
定期預金の払戻による収入	692	2,553
有形固定資産の取得による支出	△9,417	△13,055
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,353	△1,418
店舗敷金等回収による収入	623	428
無形固定資産の取得による支出	△3,203	△5,438
投資有価証券の売却による収入	—	12,357
関係会社株式の取得による支出	△190	—
その他	△304	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,290	△5,492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,552	382
長期借入れによる収入	1,651	—
長期借入金の返済による支出	△7,961	△631
非支配株主からの払込みによる収入	101	157
自己株式の売却による収入	454	615
自己株式の取得による支出	△5,066	△0
配当金の支払額	△8,385	△9,854
非支配株主への配当金の支払額	—	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,759	△9,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	△2,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,941	6,427
現金及び現金同等物の期首残高	35,388	47,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,329	※1 53,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  
株式会社MUJI HOUSE  
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  
MUJI ITALIA S.p. A.  
MUJI Korea Co., Ltd.  
無印良品(上海)商業有限公司  
MUJI Deutschland GmbH  
MUJI Global Sourcing Private Limited  
MUJI U.S.A. Limited  
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED  
愛姆吉斯(上海)貿易有限公司  
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.  
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.  
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD  
台湾無印良品股份有限公司  
MUJI CANADA LIMITED  
MUJI SPAIN, S.L.  
MUJI PORTUGAL, LDA  
Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited  
MUJI Sweden Aktiebolag  
MUJI Switzerland AG

非連結子会社はありません。

(注) 1. 株式会社アール・ケイ・トラックは、当連結会計年度に吸収合併されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

2. MUJI Sweden Aktiebolag及びMUJI Switzerland AGは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

MUJI PHILIPPINES CORP.

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD 台湾無印良品股份有限公司 MUJI CANADA LIMITED
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED MUJI SPAIN, S. L. MUJI PORTUGAL, LDA MUJI Sweden Aktiebolag MUJI Switzerland AG

また、Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

商品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、国内法人は、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金  
連結子会社においては、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
なお、当社は2004年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。  
また、2017年4月より当社外国籍執行役員を対象に、金銭による株価連動報酬（ファントムストック）制度を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。
- ホ 返品調整引当金  
得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- ヘ ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約  
ヘッジ対象  
外貨建債権取引、外貨建債務取引およびそれらの予定取引
- ハ ヘッジ方針  
為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの効果がおよぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本制度」という。）を導入し、従業員持株会に「良品計画社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間（約4年）において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在809百万円、32,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末現在557百万円

(海外グループの役職員に対する株式インセンティブ報酬制度)

当社は、海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ・プランとして、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社が定める株式交付規程に従い、一定の要件を満たした海外グループ会社の役職員に対して、その役職及び各グループ会社の業績に応じて付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式又は当社株式の換価処分代金相当額の金銭を無償で交付します。なお、本制度の信託契約日は2017年4月19日であり、信託の終了は2021年7月末日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在1,486百万円、60,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	204百万円	223百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1,435百万円	1,394百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	15百万円	建物及び構築物	-百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
計	16		0

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として455百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.47%~10.00%で割引いて算出しております。

(単位:百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京	店舗	工具器具備品	0
MUJI ITALIA S.p.A. イタリア	店舗	建物附属設備他	7
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	6
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	1
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. シンガポール	店舗	建物附属設備他	21
無印良品(上海)商業有限公司 中国	店舗	建物附属設備他	11
MUJI U.S.A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	407
		計	455



当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失とし291百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.58%～10.00%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京他	店舗	建物附属設備他	165
MUJI U.S.A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	113
MUJI CANADA LIMITED カナダ	店舗	建物附属設備他	12
		計	291

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
建物及び構築物	217百万円	建物及び構築物	154百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	97	工具、器具及び備品	158
ソフトウェア	12	ソフトウェア	6
その他	1	その他	0
計	329	計	320

※5. 過年度法人税等の内容

当社において、東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査により、現時点において更正を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を過年度法人税等として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,403百万円	4,235百万円
組替調整額	-	△8,634
税効果調整前	1,403	△4,398
税効果額	△429	1,346
その他有価証券評価差額金	974	△3,051
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,649	4,745
組替調整額	460	554
資産の取得原価調整額	△53	△237
税効果調整前	△4,243	5,062
税効果額	1,303	△1,553
繰延ヘッジ損益	△2,939	3,508
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,075	△4,540
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	△14
その他の包括利益合計	115	△4,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,656	204	21	1,838
合計	1,656	204	21	1,838

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式51千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加204千株は取締役会決議によるもの、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち7千株は新株予約権の行使によるもの、14千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	377
合計		—	—	—	—	—	377

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,121	156	2017年2月28日	2017年5月25日
2017年10月4日 取締役会	普通株式	4,267	162	2017年8月31日	2017年11月1日

(注) 2017年10月4日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する9百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する9百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	4,822	利益剰余金	183	2018年2月28日	2018年5月24日

(注) 2018年5月23日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する9百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,838	0	30	1,808
合計	1,838	0	30	1,808

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式32千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち10千株は新株予約権の行使によるもの、19千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	390
合計		—	—	—	—	—	390

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	4,822	183	2018年2月28日	2018年5月24日
2018年10月3日 取締役会	普通株式	5,034	191	2018年8月31日	2018年11月1日

(注) 2018年10月3日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する8百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する11百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	5,166	利益剰余金	196	2019年2月28日	2019年5月23日

(注) 2019年5月22日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する6百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	50,875百万円	55,444百万円
有価証券勘定	44	42
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,590	△1,729
現金及び現金同等物	47,329	53,756

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「欧米事業」「西南アジア・オセアニア事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業および日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア事業・・・西アジア、南アジアおよびオセアニアにおいて商品販売を行う事業

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	234,791	109,803	21,225	13,729	379,549	1	-	379,551
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	121	-	-	-	121	17,982	△18,103	-
計	234,912	109,803	21,225	13,729	379,671	17,983	△18,103	379,551
セグメント利益又 は損失(△)	28,551	16,861	△898	128	44,642	541	103	45,286
セグメント資産	58,934	84,445	13,788	8,942	166,110	7,681	64,520	238,313
その他の項目								
減価償却費	4,632	2,891	881	589	8,995	4	-	8,999
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,934	3,456	1,753	862	11,006	12	2,955	13,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額103百万円にはセグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の未実現利益消去109百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額64,520百万円には、主として全社資産68,328百万円、セグメント間の債権債務消去額△3,807百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	246,269	122,340	24,495	16,589	409,695	2	-	409,697
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	2	-	-	-	2	19,369	△19,372	-
計	246,272	122,340	24,495	16,589	409,697	19,372	△19,372	409,697
セグメント利益又 は損失(△)	25,084	19,814	△1,152	513	44,259	486	△2	44,743
セグメント資産	68,339	83,497	17,136	9,332	178,307	5,913	75,854	260,075
その他の項目								
減価償却費	5,214	3,407	981	664	10,268	5	-	10,273
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	5,138	4,181	2,790	582	12,692	7	7,211	19,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2百万円にはセグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の未実現利益消去△6百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額75,854百万円には、全社資産76,708百万円、セグメント間消去額△853百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
236,218	12,017	122,080	9,235	379,551

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
28,768	1,082	8,706	2,667	41,225

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
248,581	12,389	136,592	12,135	409,697

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
31,365	1,306	9,248	4,247	46,167

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア事業	欧米事業	西南アジア・オセアニア事業	計			
減損損失	0	12	421	21	455	-	-	455



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
減損損失	165	-	126	-	291	-	-	291

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	790	76	-	866	-	-	866
当期末残高	-	4,885	462	-	5,348	-	-	5,348

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	786	61	-	848	-	-	848
当期末残高	-	3,868	369	-	4,237	-	-	4,237

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	当連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
1株当たり純資産額(円)	6,476.77	7,258.30
1株当たり当期純利益金額(円)	1,146.96	1,289.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1,144.14	1,286.47

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	当連結会計年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,113	33,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,113	33,845
期中平均株式数(千株)	26,254	26,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	64	55
(うち新株予約権)	(64)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式49千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式51千株を含めております。

当連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式42千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,426	195,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,481	4,519
(うち新株予約権(百万円))	(377)	(390)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,103)	(4,128)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,944	190,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,239	26,269

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式32千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績（営業収益）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前期比 (%)
国内事業		246,269	104.9
東アジア事業	中国	75,020	111.7
	台湾	16,962	104.1
	香港	16,503	106.8
	韓国	13,853	127.2
	小計	122,340	111.4
欧米事業	アメリカ合衆国	8,480	122.1
	イギリス	3,915	103.0
	カナダ	3,626	159.1
	フランス	2,629	94.7
	ドイツ	2,149	105.7
	イタリア	1,912	104.2
	スペイン	1,122	113.5
	ポルトガル	292	108.4
	スウェーデン	123	—
	その他	242	82.7
	小計	24,495	115.4
西南アジア・オセアニア事業	シンガポール	5,431	108.3
	タイ	3,447	121.5
	オーストラリア	2,965	128.6
	マレーシア	1,774	114.0
	インド	490	108.5
	その他	2,479	158.5
	小計	16,589	120.8
セグメント計		409,695	107.9
その他		2	179.7
合計		409,697	107.9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
衣服・雑貨	161,594	112.2
生活雑貨	207,691	104.7
食品	27,105	113.2
その他	13,306	101.3
合計	409,697	107.9

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。